貸　借　対　照　表

（2023年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7	短期借入金	41
売掛金	2,058	1年内返済長期借入金	3,172
原料	14	未払金	5,271
受託製錬勘定	1,093	未払費用	58
貯蔵品	779	未払法人税等	3
前払費用	81	契約負債	817
未収入金	1,039	賞与引当金	154
その他	12	前受金	0
流動資産合計	5,087	流動負債合計	9,518
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	9,088
建物	7,986	固定負債合計	9,088
構築物	4,181		
機械装置	86,154	負債合計	18,606
車輌運搬具	54		
工具器具備品	892	（純資産の部）	
土地	3,133	株主資本	
建設仮勘定	376	資本金	100
減価償却累計額	△ 86,257		
計	16,521	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	4,600
諸権利	114		
ソフトウエア	0	利益剰余金	
計	115	利益準備金	112
投資その他の資産		繰越利益剰余金	△ 1,495
繰延税金資産	194	利益剰余金計	△ 1,383
その他	6	株主資本合計	3,316
貸倒引当金	△ 3		
計	198		
固定資産合計	16,835	純資産合計	3,316
資産合計	21,923	負債・純資産合計	21,923

（金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。）

損　益　計　算　書

（自2022年4月1日　至2023年3月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		18,983
売上原価		24,275
売上総損失		5,291
販売費及び一般管理費		177
営業損失		5,469
営業外収益		
受取利息	0	
スクラップ売却	48	
その他	58	107
営業外費用		
支払利息	34	
副産物売却損	339	
産廃物処理費	28	
債務保証料	18	
その他	6	428
経常損失		5,790
特別利益		
災害保険金収入	114	114
特別損失		
災害損失	60	
固定資産除却損	357	418
税引前当期純損失		6,094
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	△ 194	△ 191
当期純損失		5,903

（金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。）

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

受託製錬勘定　……　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原料　……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　……　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却方法

有形固定資産　……　定額法

無形固定資産　……　定額法

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（３）引当金の計上基準

貸倒引当金　……　債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　……　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　……　繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象　……　製品などの価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しています。

ヘッジ方針　……　市場リスクを受ける資産の範囲内で取引を行っており、商品価格の変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジの有効性の評価　……　当該取引と対象である資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。

（５）収益及び費用の計上基準

当社は、主に非鉄金属を受託製錬し、製品を委託者に返還又は販売する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約に基づいて製品を返還又は引き渡しを行う一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

当該履行義務は、当社にて処理が完了する一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（１）貸借対照表

従来、熔錬費に係る役務提供前受取対価については、前受金として計上しておりましたが、当事業年度より、契約負債として計上する方法に変更しております。この表示方法の変更は、新会計システム導入を契機に、三井金属グループ全体での統一的な運用を図ることを目的として、勘定科目の再定義が行われたことに伴い、当社においても取引実態に基づき見直しを行ったことによるものです。

３．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……	機械装置	9,825 百万円
		建物	1,551 百万円
		その他の有形固定資産	3,937 百万円
		玉野工場財団計	15,314 百万円
担保に係る債務	……	１年内返済長期借入金	3,172 百万円
		長期借入金	9,088 百万円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,024百万円
短期金銭債務	8,408百万円
長期金銭債務	9,088百万円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	18,379 百万円
仕入高(資材代他)	3,191 百万円
販売費及び一般管理費	64 百万円
営業取引以外の取引による取引高	234 百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数　……　普通株式　9,400,000 株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	2,228 百万円
賞与引当金	52 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
その他	13 百万円
繰延税金資産小計	2,303 百万円
評価性引当額	△2,108 百万円
繰延税金資産合計	194 百万円

７．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、三井金属鉱業株式会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場の株式であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	12,260	12,279	19
負　債　計	12,260	12,279	19

（注）１　金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

２　「売掛金」、「預け金」、「未払金」及び「短期借入金」については現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

３　長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

(1)　親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日比製煉㈱	被所有 直接 63.5%	製錬受託、 債務被保証、 役員の兼任	製錬受託 手数料等 注１	11,935	売掛金	1,373
						未払金	1,693
						契約負債	575
				資材代他 注２	3,288	未払金	2,637
						未収入金	3
				副産物の売却収入	75	未収入金	6
				債務保証料 注３	11	未払金	7
				債務被保証 注３	7,812	－	－
	三井金属鉱業㈱	被所有 間接 63.5%	役員の兼任	資金預入 資金の返済 注４	1,330 2,413	預け金	－
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 注４	13,399 8,298 34	短期借入金	41
						長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	12,260

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日鉄鉱業㈱	被所有 直接 20.3%	製錬受託、債務被保証、役員の兼任	製錬受託手数料等 注１	3,390	売掛金	334
						未払金	334
						契約負債	149
				債務保証料 注３	3	未払金	1
				債務被保証 注３	2,494	－	－
	古河メタルリソース㈱	被所有 直接 16.2%	製錬受託、債務被保証、役員の兼任	製錬受託手数料等 注１	3,054	売掛金	287
						未払金	359
						契約負債	91
				債務保証料 注３	3	未払金	1
				債務被保証 注３	1,994	－	－

（注）１　価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し委託製錬各社と合意のうえ、決定しております。

２　資材物品の購入は、日比製煉株式会社に委託しております。

３　当社は三井金属鉱業株式会社のグループ金融の枠組の中で、同社より借入を実施しております。本借入に対し、日比製煉株式会社、日鉄鉱業株式会社、古河メタルリソース株式会社が三井金属鉱業株式会社に対して保証を行っており、当社は保証に対し0.2%の債務保証料を支払っております。

４　グループ資金取引として、三井金属鉱業株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っております。借入利率及び預入利率とも市場金利等を勘案して決定しております。取引金額については預入と借入をネット表示しております。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　352円86銭

１株当たり当期純損失　　627円99銭

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。